

子ども子育て新システム検討作業グループ 基本制度ワーキングチーム第16回会合への意見表明

幼保一体化WT構成員
(公社)全国私立保育園連盟 常務理事 菅原 良次

1) 全体評価について

今回のワーキングチームの検討課題である「費用負担のあり方、子ども・子育て包括交付金(仮称)、公立こども園(仮称)、こども園給付(仮称)、利用者負担、イコールフットング関係、指定制度、公的責任と児童福祉法24条問題」等は、これまで利用者及び保育関係者が最も注目してきた課題である。これらについて「基本制度案要綱」と「中間とりまとめ」を踏襲し、将来に向け展望のもてる具体的内容に整理し、提案された努力に感謝し評価したい。

2) 「新システムにおける公的責任と児童福祉法第24条の改正の方向性」について

公的責任との関係で、最も重要な保育の実施に係わる現行児童福祉法第24条の改正について、「基本制度案要綱」をベースとした「中間とりまとめ」に基づき、これまでの市町村の法的役割と責務からより厳しい具体的内容を明示した提案となっている。すべての子どもが確実に学校教育・保育を受けることができ、地域の多様なニーズへの対応と緊急性の高い待機児童の早期解消に直結する保育の量的拡大と質を高める上で、重要な法的整備といえる。

とくに、新システムでは、従来の児童福祉法により虐待等特別な支援を要する子どもたちに対する入所の措置等の規定を設けることによる「全体的な下支えをする」とともに、さらに新システム法により、確実な給付の保障を図る等、「子ども・子育てに関する市町村の役割・責務を明確にしつつ、すべての子どもの健やかな育ちを重層的に保障する」考え方は、大変重要なことと考える。

3) 「子ども・子育て包括交付金(仮称)」について

先日11月16日付け地方紙に「私立保育所の補助金廃止も！」とした「民間保育所運営費の一般財源化の方向性」を示唆する内容の記事がトップに掲載され、全国の保育関係者に大きな不安と衝撃を走らせ、一時、地方の保育現場からは、新システムWT検討とそれを推進する政府に対する不信も広がった。しかしながら今回の提案には、当然のことながらそうした内容は含まれず、政府として正式に否定されたことで安堵したところである。

私たちは、「子ども・子育て包括交付金(仮称)」は一般財源化の方向ではなく、基本制度案要綱と中間とりまとめを遵守した「子ども・子育てに使われる給付」として位置づけるとともに、子どもに対する個人給付と代理受領方式によるこども園給付(仮称)の制度化を改めて要望する。

4) 「こども園給付(仮称)と総合施設(仮称)」について

公立保育所を今回の新システムの公立こども園(仮称)・総合施設(仮称)に組み入れることにより、予算・財源の透明化(見えるか)の方針を明確にされたことについて、とくにすべての子ども・利用者の立場から積極的に評価したい。

またこれまで公立保育所は、平成 16 年度からの一般財源化により地方交付税に算定されているはずとされた運営財源が不透明になり、子どもの保育条件や質に重大な影響を与え、例えば「職員配置も非正規職員 60%、処遇（年収）も総収入 200 万円前後」（ex. 北海道内での調査）と極めて厳しい状況が全国的に広がり、拡大する傾向にある。こうした状況は、若い人から保育士への魅力と将来への展望を奪い、その結果保育現場では、深刻な保育士不足に苦しんでいる。今回の提案は、すべての子どもたちに良質な学校教育、保育環境を保障し、利用者と保育関係者に明るい方向性を示す制度の構築であり、改めてその実現を強く要望する。

5)「利用者負担」について

利用者負担については、提案にあるように「低所得者への配慮を含め、現行制度の利用者負担の水準を基本」とした「負担能力に応じた利用者負担を求めることを基本とすべき」応能（定額）負担方式に大いに賛同する。時間の設定については、長時間（現行の保育所利用 8 時間）と短時間（現行の幼稚園利用 4 時間）をベースに制度を設計し、それを超える延長時間については、現行制度で行われている公的支援プラス応益負担の考え方についての検討に反対するものではないが、この問題は、働き方の見直し、ワークライフバランスとの関連においても企業を含め真剣に検討される必要があると考える。

6)「指定制度と配当金」問題について

こども園（仮称）の指定制度に関する「①参入段階の要件 ②運営段階の要件 ③撤退段階の規制」についての制度設計に異論はない。その中で「人件費が経費の過半を占める特性を踏まえ、これらの要素を公定価格に反映することも検討」について、積極的に評価するとともに、前述した現行の職員処遇の劣悪な実態をも考慮されることを、合わせて強く要望したい。

総合施設（仮称）に関する「学校及び児童福祉施設としての法的位置づけ」（中間取りまとめ）を踏まえ「参入、運営、撤退」について、こども園（仮称）に課せられた要件を満たした上で、さらに「6 項目」の参入段階の厳しい要件を課し、その中で透明性（情報公開）を基本に他の事業収入との区分を明確にした点、および「運営段階の要件」として「学校・社会福祉事業以外の事業に係わる会計への繰り入れを認めない」としたことは積極的に理解したい。

なお、株主への配当問題については、第 1 案を支持したいと考える。

7)「社会保障と税の一体改革」における財源の明確化について

今回の提案内容は、新システムの将来への展望を具体化するものとして画期的なものといえる。しかし、この制度設計を成功させ、実現するためには、社会保障と税一体改革の実現による財源の確保が必要不可欠である。私たちは、新システムの意義と重要性を積極的に受け止めるとともに、社会的理解と協力を得て何としてでも法案を国会に提案し実現させる必要があると考える。

子ども子育て新システム検討作業グループ
基本制度ワーキングチーム第16回会合への意見表明(追加意見)

幼保一体化WT構成員
(公社)全国私立保育園連盟 常務理事 菅原 良次

《追加意見》

◇ 現行の認可私立保育所に対する国の運営費廃止や

「一般財源化に繋がる方向性」には、断固反対をします。

- 公立保育所は、平成16年度からの一般財源化により、地方交付税に算定されているとされた運営財源が不透明になり、結果、自治体の保育責任が曖昧になることに繋がり、子どもの保育条件や質に重大な影響を与えることとなりました。職員処遇の低下を生みだし、極めて厳しい状況が全国的に広がり、拡大する傾向にあります。

こうした現状に鑑み、基本制度案要綱と中間とりまとめを遵守したすべての子ども・子育てに使われる給付としての「子ども・子育て包括交付金(仮称)」を位置づけるとともに、子どもに対する個人給付と代理受領方式によるこども園給付(仮称)の制度化を改めて要望します。

